

令和３年 11 月 15 日

「府政運営の基本方針 2022」（案）

第１ 基本方針

- １．基本的な考え方
- ２．政策創造の方向性（重点的に取り組む分野）
- ３．行財政改革

第２ 知事重点事業

「府政運営の基本方針」とは…

大阪府がめざす将来像の実現に向け、「政策創造（重点的に取り組む分野）」や「行財政改革」等に関し、全庁統一の視点により翌年度において取り組むべき府政の大きな方向性を示すもの。

第1 基本方針

1. 基本的な考え方

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症から府民の命とくらしを守り、社会経済活動を回復させることに加え、2025年大阪・関西万博に向けて再び大阪を成長軌道に乗せる重要な年。

コロナ対策は、ワクチン接種が進捗し、経口治療薬の実用化に向けた動きが加速するなど、ようやく明るい兆しが見えてきたものの、今後もウイルスとの共存が必要。府民のいのちと健康を守るため、引き続き、感染症対策に万全を期す。早期治療体制の拡充や必要病床の確保、ワクチンのブースター接種の着実な実施など医療提供体制を充実するとともに、安心して飲食できる場づくりなど感染拡大防止対策を徹底する。

一方で、コロナ禍の長期化により、社会経済は大きな打撃を受けており、府民のくらしが不安定なものとなっている。

大阪経済の回復に全力を注ぎ、観光・文化・飲食など特に影響を受けた事業者への支援や消費喚起策を進める。あわせて、DX（デジタルトランスフォーメーション）人材の育成をはじめ求職者の再就職に向けた取組みを強化するとともに、テレワークなどの新たな働き方を支援する。

また、未来を担う子どもたちをはじめ、全ての府民のくらしを支えるセーフティネットの充実を図る。増加する自殺や児童虐待への対応を強化するとともに、新たに顕在化したヤングケアラーといった課題にも取り組む。学校教育においては、ICTの有効な活用などにより、緊急時の学習機会の保障と児童生徒の状況に応じた学びを実現するなど、子どもたちを支える環境の充実を図る。

このようなコロナ対策を着実に進めながら、ポストコロナを見据え、成長のけん引役となる万博とIRをインパクトに、「世界の中で躍動し、成長を続ける大阪」の実現に向けた取組みを加速させる。

3年後に迫った万博の成功に向け、大阪パビリオンやインフラ整備といった準備を着実に推進するとともに、IRの開業に向けた取組みを進める。あわせて、万博を一過性のものとせず、レガシーを承継するために、大阪の強みである健康・医療関連産業や空飛ぶクルマなど成長をけん引する産業の創出や、スーパーシティによる大胆な規制改革を通じた新技術の実証をはじめ、DXの活用により府民生活の質の向上をめざすスマートシティの具体化を進める。また、カーボンニュートラルなど世界の課題解決に取り組み、「SDGs先進都市」をめざす。

さらなる飛躍に向けた新たな柱である「国際金融都市 OSAKA」の実現に向けて、海外事業者に対するプロモーション活動を展開するとともに、新しいグランドデザインの策定を通じて、大阪全体のまちづくりの方向性を示し、府市一体で大阪の成長を加速させていく。

あわせて、住民に身近な市町村が、人口減少・超高齢社会の中においても持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、基礎自治機能の充実・強化に取り組んでいく。

こうした広域機能や基礎自治機能の充実・強化を進めることで、東西二極の一極として日本の成長をけん引し、府民が暮らしの豊かさを実感できる「副首都・大阪」の実現をめざす。

感染防止対策の徹底と社会経済活動の維持の両立を図り、直面するこの危機を乗り越えとともに、ポストコロナを見据え、再び大阪を成長軌道に戻し、飛躍のステージに乗せていく。施策の推進にあたっては、市町村・企業・NPO 等と引き続き、連携するとともに、積極的にサポートを行うなど、全ての関係者の力を結集し、取組みを進めていく。

2. 政策創造の方向性（重点的に取り組む分野）

令和4年度は、基本的な考え方に基づき、コロナ対策及びコロナ禍からの回復に向け、「命を守る最大限の感染症対策の推進」、「経済の回復・雇用を支える取組みの推進」、「暮らしを支えるセーフティネットの充実」を重点的に取り組むこととする。

あわせて、ポストコロナを見据え、「万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍に向けた取組み」を加速させ、日本の成長をけん引する「副首都・大阪」の確立をめざす。

以上、4つの柱立てで、次の重点的に取り組む分野を設定し、全庁一丸となって政策創造を図る。

なお、今後の感染拡大や経済の状況等に応じて、必要な対策を機動的に講じていく。

（1）命を守る最大限の感染症対策の推進

- 検査、医療・療養体制の確保
- 感染拡大防止の取組みの徹底

（2）経済の回復・雇用を支える取組みの推進

- 経済の力強い回復に向けた取組みの推進
- 雇用を守る取組み強化と新たな働き方への対応促進

（3）暮らしを支えるセーフティネットの充実

- 府民の生活・心身の健康を支える取組みの充実
- 子どもたちの健やかな成長と学びを支える環境の充実

（4）万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍に向けた取組みの加速

- 成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進
- スマートシティ化の推進による府民生活の質の向上に向けた取組みの加速
- 万博成功に向けた準備、IR開業に向けた取組みの推進
- SDGs先進都市をめざす取組みの加速
- 国際金融都市の実現に向けた取組みの加速
- 大阪のポテンシャルを活かした魅力あるまちづくりの推進
- 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力強化

3. 行財政改革

財政規律を堅持しつつ、府民・企業・市町村・国との連携を深め、社会全体で課題解決する「起点」としての役割を果たすなど、「組み換え（シフト）」と「強みを束ねる」を改革の視点として、自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立を図る。

（1）健全で規律ある財政運営の実現

◇財政の状況

令和3年度の府税収入の状況（9月末調定状況）は、当初の見込みに比べ、堅調に推移しているものの、社会保障関係経費が増加し続けるなど、財政構造は硬直化（経常収支比率令和2年度：100.8%）している。

また、今後、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響や府の歳入歳出に与える影響などを見通すことが困難であり、府財政は予断を許さない状況となっている。

◇財政収支の見通し

仮収支試算（※）（別紙）では、令和4年度は580億円±αの収支不足額となっており、引き続き厳しい財政収支の見通しとなっている。

今後、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた対策や、府税収入の動向、令和4年度地方財政計画などを十分見極めた上で、精査する必要がある。

（※）令和3年度当初予算をベースに、現時点で想定しうる事項を加味して財政収支を試算したもの。

◇令和4年度当初予算編成の基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症から府民の命とくらしを守り、社会経済活動を回復させることに加え、再び大阪を成長軌道に乗せ、飛躍させていくための施策に限られた財源の重点配分を行う。

引き続き、財政運営基本条例に基づき、将来世代に負担を先送りしないことを基本に、財政規律、計画性及び透明性の確保に取り組み、健全で規律ある財政運営を行っていく。

（２）組織運営体制

◇自律的な改革を支える体制の構築

新たな課題に的確に対応し、最大のパフォーマンスを発揮することができるよう、求める人材を適切に確保するとともに、職員が働きやすい環境づくりを進め、女性職員を幅広い分野へ積極的に任用する。

また、再任用職員の短時間・フルタイム勤務の運用等、府庁の様々な人材を最大限活用することにより、必要な組織人員体制を整え、自律的な改革を進める。

◇働き方改革の実現

大阪府庁版「働き方改革」を踏まえ、フレックスタイム制度の活用など柔軟な働き方の浸透を図るとともに、長時間労働の是正などに一層取り組み、働く職員の心身の健康確保・ワークライフバランス・女性活躍の促進等を図る。

◇令和４年度の組織体制と人員編成

府政の重要課題に適切に対応するとともに、効率的かつ効果的な行政運営を図るため、(1)大阪の「成長」とそれを支える安全・安心の取組み、(2)「人口減少・超高齢社会」の到来に伴う諸課題への対応といった観点から、必要な組織体制の整備を行う。

人員編成については、事務事業の見直しや事務の効率化等による組織のスリム化に努めつつ、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする安全・安心の確保に向けた取組みや緊急かつ重要な行政需要に適切に対応していくことができるよう、重点的に人員を配置していく。

第２ 知事重点事業

令和４年度の知事重点事業は、「第１ 基本方針」に基づき、既存事業に関しては、効果・実績を検証のうえ、継続又は見直しの方向性を判断するとともに、新規事業に関しては、施策効果と全体の財政収支の見通しを見極めた上で、予算編成作業の中で決定していく。